

第20号

# 町自連まつえ

平成29年1月1日発行 発行／松江市町内会・自治会連合会

ごあいさつ

松江市町内会・自治会連合会  
会長 後藤 眇一

あけましておめでとうございます。



年頭に当たり、本年が平穏

無事な一年でありたいと願うものです。〔アメリカがクシヤミをすれば日本が風邪をひく〕といわれたのは古い昔の諺ですが、新年早々には米国大統領の交代があり、TPPからは離脱などの強い保護主義、日米の安全保障は見直す、地球温暖化対策の新枠組み「パリ協定」からは脱退する等々まさにトラ

松江市長挨拶

松浦正敬



新年あけましておめでとうございます。町内会・自治会として市民の皆様方におかれましては、新春健やかにお迎えのこととお慶び申し上げます。旧年中は、市政に対し、格別のご理解、ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、現在松江市は、平成30年4月1日の中核市移行を目指し、準備を重ねているところでございますが、中核市に移行すると、市民に身近な行政サービスのほとんどを市が担うことになります。地域の特性や課題に応じた柔軟

ンプショック。さらには、隣国韓国の大統領周辺の混乱や北朝鮮の暴走等行きの不透明感・不安感は、我国の政経にも大きな影響を与えるものと思われます。

振り返って、我々の町内会・自治会を取り巻く状況も大きく変貌しつつあります。高齢化と人口減少社会の到来は身近に実感でくる形で進行しており、役員のなり手がないなど担い手の不足、若年層の地域意識の希薄化、年々減少する町内会加入率等々、様々な課題が提起されています。

人口減少の課題については「地方創生・総合戦略」の形でそれぞれの地方自治体で取り組みが始まっています。が松江市も種々の施策が実施されつつ

な行政サービスの提供が可能となり、市民サービスの向上という点で、大きな意義があると考えております。

また、人口減少が社会問題として大きく取り上げられておりますが、この地域の人口維持、継続的な発展を目指し、平成29年度から5年間のまちづくりの指針となる「新総合計画」の策定作業を進めているところでございます。

人口減少・少子化対策を核とする、この「新総合計画」を基に、企業や市民の皆様と共に子どもを産み育てやすい環境を作り、各地域の特性を活かした雇用の場の創出にも取り組んで行きましたと考へております。更に、それぞれの地域の魅力を磨き、人や企業を選ばれるまち、となるよう、策定済の「総合戦略」に基いて、諸事業を「市民運動」として取り組み、地方創生を成し遂げたいと考えております。

あります。その効果が最大限發揮されるのは、市民生活の一番基礎的単位である町内会や隣近所が眞に住み続けた魅力や活力に満ちたものとなり、その様な町を創りあげていくことではないかと思います。

六年前の東北大震災以降、全国各地で震災や風水害等大きな自然災害が多発しております。昨年も北海道の度重なる台風被害、熊本の震災、近くでは鳥取中部地震等が発生し、何時かは我が地域でもこの様な大災害を想定しなければなりません。隣近所が連帯し、住民同士支え合い、地域力を更に強化することが急務であると思います。

各町内会・自治会の更なる発展を祈念し、年頭のごあいさつといたします。

町内会・自治会等の日頃からの取り

組みは、地方創生の「一丁目一番地」であり、その活動を強化することは、最も重要であることから、今後も支援をしてまいりたいと存じます。昨年は玉湯地区においては、新たなアイデアを持つた若者や地元企業が連携した活動により、玉湯公民館が文部科学大臣表彰を受けました。また、玉湯地区に限らず、各町内会・自治会等は自主防災や地域の見守り・助け合いをはじめとする地域活動に積極的に取り組んでおられます。

こうした取り組みは、松江市の地方創生を実践する上で欠かせないものであります。今後の発展を期待しております。

こうした取り組みは、松江市の地方創生を実践する上で欠かせないものであります。今後とも、市民の皆様と共に創り上げる「共創のまちづくり」を本年も引き続き進めてまいります。今後とも、より一層のご理解とご協力をお願い申し上げ、年頭のご挨拶とさせていただ

松江市町内会・自治会連合会は今年も様々な課題に取り組みますのでよろしくお願ひ致します。

(平成二十八年度役員一同)

**井上 寛巳**  
（持田地区）  
**吉岡 繁春**  
（秋鹿地区）

顧問  
佐々木武男

会長  
後藤 晓一  
(竹矢地区)

常任理事  
松浦 久義  
(忌部地区)

理事  
多久和宣久  
(大野地区)

理事  
竹内 保雄  
(雑賀地区)

顧問  
（雑賀地区）

副会長  
寺本 修己  
(美保関地区)

常任理事  
今井 隆良  
(白潟地区)

常任理事  
石倉 憲昭  
(八雲地区)

理事  
藤原 一二郎  
(島根地区)

理事  
森 正剛  
(津田地区)

副会長  
熊谷 和恭  
(古志原地区)

常任理事  
龟城 幸平  
(鹿島地区)

理事  
荒木 邦典  
(大庭地区)

理事  
中西 正昭  
(城東地区)

副会長  
勝部 廣三  
(玉湯地区)

常任理事  
大野 美雄  
(城北地区)

理事  
花谷 耕三  
(古江地区)

理事  
松浦 哲次  
(朝酌地区)

副会長  
小数賀安富  
(法吉地区)

監事  
松本 光弘  
(朝日地区)

理事  
月坂 守保  
(本庄地区)

理事  
仙田 一吉  
(乃木地区)

副会長  
久保田明雄  
(川津地区)

監事  
松浦 正明  
(東出雲地区)

理事  
野津 厚  
(生馬地区)

理事  
安部 吉輝  
(八束地区)

常任理事  
久保田明雄  
(川津地区)

理事  
松浦 正明  
(東出雲地区)

理事  
野津 厚  
(生馬地区)

理事  
折田 昌弘  
(城西地区)

理事  
梶谷 均  
(宍道地区)

## 視察研修の受入

京都府舞鶴市

七月七日、京都府舞鶴市（舞鶴市中央公民館、舞鶴市地域づくり支援課）から、三名が来松されました。受け入れ側は、町自連から総務委員会、行政からは市民生活相談課が対応しました。

研修内容は「松江市町内会・自治会加入促進計画について」でした。

## 愛知県大口町区長会

十一月九日、姉妹都市である愛知県大口町の区長会から、九名の区長が来松されました。受け入れ側は、町自連会長、副会長、行政からは市民生活相談課が対応しました。研修内容は「町自連の概要と各地区の活動状況について」で、事務局から町自連の概要を説明し、会長、副会長から各地区的活動状況を説明しました。

## 愛媛県今治市連合自治会

十一月二十一日、愛媛県今治市連合自治会から、四十六名の自治会長が来松されました。受け入れ側は、加入促進プロジェクト、行政からは市民生活相談課が対応しました。研修内容は「自治会加入促進」「まちづくり」「防災」でした。

## 徳島県吉野川市自治会連合会

十一月二十四日、徳島県吉野川市自治会連合会から、六十九名の自治会長が来松されました。受け入れ側は、町自連会長、副会長、加入促進プロジェクト、行政からは市民生活相談課が対応しました。研修内容は「自治会加入促進の取り組み等」でした。

（事務局）

## 大震災五年目の女川町を訪問

平成二十三年三月十一日十四時四十六分、三陸沖約百三十キロ、深さ二十四キロの海底を震源とするマグニチュード九の大地震が起きた。

女川町は震度六弱だったが、海面全体が押し上げられるような十八メートルを越す津波にのみこまれ、約一万人の町民の八%の方が亡くなられ、今なお不明者は二百三十七名、全壊・半壊の家屋は四千四百十一棟にもなる。

女川町と石巻市にまたがる東北電力の女川原子力発電所への最大津波は、十三メートルで、地震による地盤沈下は一メートルであったが、なんとか被害を免れた。

なぜ被害を最小限に抑えることができたか。それは地震・津波に対する安全性への考え方によるものが大きい。

建設当初の想定津波は女川、福島とも三メートルであったが、学識経験者による社内委員会で過去の津波を調査し、女川は敷地の高さを十四・八メートルにした（福島は十メートル）。その他にも、防潮堤の法面防護工事、機器や配管の耐震性向上工事などを入念に行っていたのだ。

あの震災を教訓に、更に耐震工事、防潮堤のかさ上げなど、過去を振り返り、見直し、「平時は有事のように、有事は平時のように」を合言葉に、運



女川原発担当者による説明

転員の操作訓練を繰り返している。

被災地の女川町の中心部は壊滅状態で、一万人あつた人口が、現在は六千人になり、今後の生活に見合う住宅建設用地を確保し、「人命を守る」ことを最優先に、千年に一度のまちづくりをしている。新たな堤防を造らず、居住地は山を削って高台に、駅周辺は十

メートル上げし、海側は商店街や漁業関係などの施設がある。高台に向かう避難路も、次の災害に備えて建設中である。

最後に、今年の視察を終えた感想を述べてみたいと思う。

一、女川発電所については、たまたま今回は難を免れたが、将来は判らない。今後も安全第一の考え方による対策を進めていくことが重要である。

二、震災から五年経過したが、車中で見た石巻市街地など現在も復興工事は進められているが、道半ば、漁港などは手付かずの状態、女川中心地のよう一からの町づくりには十年以上か

して共通理解を図っているが、課題は高齢化であり（独居世帯七十四）、若い人と一緒になった活動が必要である。名取市本町町内会・自主防災会の皆様との意見交換も行つた。

地震により市全体が四十センチ地盤沈下し、停電、通信不能により市全体で一万人が避難した。本町集会所にも帰宅困難者を含め、七十四名が避難したが、指定避難所ではないため、防災資材などが全くなくて困った。

その経験から、普段から三～四日分の非常食は個人で備蓄し、避難所には必要な資材を備えて置くようになつた。安否確認のために「黄色いハンカチ運動」で、我が家は大丈夫ですと自宅の目立つところに掲げることも防災訓練時に行つた。また、安心委員を設けて、日常の付き合いから要支援者などを把握しておくことも重要と考えて活動されている。

最後に、今年の視察を終えた感想を述べてみたいと思う。

今、日本列島は異常気象であり何處でも災害が起きる。私たちは被害を最小限に食い止めるため、地域住民が協力し合って自治会活動、自主防災活動を推進していかねばならないと改めて思った。



名取市のみなさんと意見交換

かると思われ、次世代へいかに継承していくか、人口減少や高齢化も進み、簡単に復興はできないと感じた。

三、過去、地震や津波に何度も襲われ、大変な被害に見舞われているのに、何故また今回も被害が出てしまったのか。女川町のボランティアガイドさんは、「この前は大丈夫だった……」という過去の経験があだになつてしまつた」と言つておられた。

第九回 松江市三团体合同研修会

変化できるものが生き残る

十一月二十二日、松江市内各地区の社会福祉協議会、公民館、町内会・自治会の会長による恒例の研修会が開催されました。

講師として、(株)モルツウエル社の野津積氏をお迎えし、「民間企業の立場から見えた地域課題と企業としての取組み」という演題でご講演をしていただきました。

ループに分かれ、「松江市ならびに地域が抱える課題について」を、テーマに話し合いました。各グループでは、地域の課題、困りごとなどをピックアップし、それについての取り組み、成功例などを紹介し合いました。それを自分の地域での参考にしたり、反省点を見つけ出したり、今後の各々の地域活動のきっかけを得ることができました。

さて、講師の野津さんは、株式会社モルツウエルの代表取締役として業務に取り組まれており、その内容を聞きながらまさしく「ふるさと島根を守る」との持論を強く実践されている、と感じました。いくつかの事業を経営しておられますが、平成二十三年に、民間、NPO、行政が協働する買い物弱者支援「ごとうきき三河屋プロジェクト」

私達三団体合同研修の目的は、野津氏が力強く講演された事業の内容のなかにすべて含まれていると言つても過言ではなく、各地域での社会福祉協議会・公民館・自治会での活動の参考と

白鳥に死んだのは、あるとき島根を守ることが大きな目標であるということでした。それには、島根が日本の先頭に立つことが大事であると話されました。それに、最も強いもの、賢いものが生き残るのではなく、唯一変化で生きるもののが生き残るのだと、持論を展開されました。

地域づくり 古くて新しい「懸村」創  
造、生涯現役の島根の実現に向けて先  
導役を担つておられます。

ト協議会」を設立、また、若手中小企業経営者、金融マン、行政マン、教師等、異業種集団「雲州志士会」を設立し、かつて存在した共生、共創による地域づくり、古くて新しい「惣村」創

して取り入れていくべきと考えました。松江市は二十九公民館区に分かれており、各地域の実情で活動は独自性を



編集後記

皆さん、「知っているものを見る」とと、「自分の見て いるものを本当に知る」ことの違いについてお 分りでしょ うか？既に分かっていると思う事柄については、その先入観が本当に見るべきものを歪んで受け取ってしまい、事実を真正面から直視出来なくなつて

く見る目、正確に知ろうとする好奇心を持っています。

例えば、県外の皆さん、松江城、宍道湖、フォーゲルパークなどの観光地に対する関心度と、もうお馴染みになつてゐる私たちとでは、その関心度に大きな開きが出てくるばかりか、どうかで先入観が働くと、もう一度行つてじっくり見てこようとしなくなるかも知れません。そして本来の魅力を見逃してしまうのです。

広報紙『町自連まつえ』では、昨年一年間の活動のほんの一部ですが、市民の皆様にご報告させて頂き、また新たな一年、皆さまと共に歩む為の一助になればと願っております。是非、ひとつ一つの項目に目を留めて頂き、また改めて関心をもっていただければ幸いに存じます。

〈編集〉「町自連まつえ」広報担当者

吉連まつえ】広報担当者  
熊谷和恭・松本光弘

事務局  
（松江市市民生活相談課内）